



毎月1回1日発行  
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8  
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



令和元年11月5日 令和元年度災害復旧促進全国大会

目 次

協会長が北海道厚真町災害現地を訪問……………公益社団法人 全国防災協会… 2  
濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を個人2名が受賞  
……………公益社団法人 全国防災協会… 3  
2019大規模津波防災訓練……………国土交通省… 4  
令和元年台風19号被害の災害査定を開始……………水管理・国土保全局防災課… 4  
災害査定効率化の対象区域を追加…………… 5  
福岡県朝倉市長から災害復旧技術専門家が感謝状を頂きました  
……………公益社団法人 全国防災協会… 6  
令和元年台風19号の被害に対して14の自治体に災害復旧技術専門家を派遣  
……………公益社団法人 全国防災協会… 7  
令和元年度災害復旧促進全国大会 開催……………公益社団法人 全国防災協会…12  
協会だより 令和元年度理事懇談会開催……………26  
被害報告……………27

## 協会長が北海道厚真町災害現地を訪問、 宮坂町長と意見交換

10月29日、当協会の協会長が、災害復旧技術専門家関新次氏と共に、平成30年北海道胆振東部地震（H30.9.6）により激甚な被害を受けた厚真町被災現地を視察するとともに、宮坂尚一郎厚真町長を表敬訪問しました。

現地では、厚真町近藤泰行副町長、西野和博理事（災害復興担当）から発災当日の状況、国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部山本次長、厚真川水系砂防事業所久保所長、北海道胆振総合振興局矢野治

水課長から復旧の進捗状況を説明いただきました。

宮坂町長（11月5日災害復旧促進全国大会の地方代表意見要望発表者）からは、発災直後からの被災全容把握、住民の安全確保、復旧工事の着手など、国、北海道、関係自治体等の支援や取り組みなどを説明いただき、令和元年台風19号等の被害を含め、被災地の迅速な復旧への対応方法や支援体制など、より効果的なあり方について話し合われました。



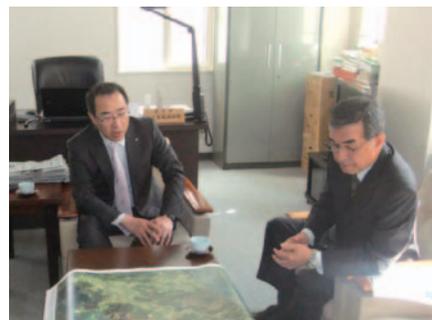
日高幌内川視察  
左から近藤副町長、協会長、  
山本次長、久保所長



日高幌内川視察  
左から協会長、久保所長、山本次長



富里地区視察  
右から西野理事、協会長、  
矢野治水課長、山本次長



厚真町役場において意見交換する宮坂町長と協会長

はまぐち ごりょう  
**濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を  
個人2名が受賞**

（公社）全国防災協会も※組織委員会に参画

※国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2019年の受賞者が決定し、授賞式及び記念講演会が10月29日に行われました。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。

＜濱口梧陵について＞

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一帯を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

## 受賞者のご紹介

### ○ 柴山 知也 教授 早稲田大学教授／横浜国立大学名誉教授



柴山知也教授は40年以上にわたって津波、高潮、高波による沿岸域の被災機構を解明する研究を現地調査、数値予測、水理実験などの手法を用いて進めている。2004年インド洋津波、2005年カトリナ高潮、2006年ジャワ島中部地震津波、2007年シドル高潮、2008年ナルジス高潮、2009年サモア津波、2010年チリ津波、2010年メンタワイ諸島津波、2011年東北地方太平洋沖地震津波、2012年サンディー高潮、2013年ヨランダ高潮、2018年のパル湾津波、スダ海峡津波などで、いずれも調査隊長を務め、世界中の沿岸災害の被災機構を分析・解明するとともに、様々な対応策を提案してきた。早稲田大学がedXで提供する公開オンライン講座“Tsunamis and Storm Surges: Introduction to Coastal Disasters”を世界中に向けて開講するなど、国際的な研究基盤の拡大を図っている。Coastal Engineering Journal 編集長、土木学会海洋開発委員会委員長、日本海洋工学会会長などを歴任し、現在は日本沿岸域学会会長を務めている。

### ○ Ahmet Cevdet Yalciner 教授 中東工科大学（トルコ）



Yalciner 教授は、1987年以来積極的に津波に関する研究を行っている世界でも著名な研究者である。数十に及ぶ国際科学プロジェクトを通じて、津波の数値解析、津波への認識の向上、津波対策などにおいて多大な貢献をしている。1987年には、公益財団法人松前国際友好財団のフェローに選ばれ、東北大学首藤伸夫教授の指導の下で研究する機会を得ている。また、研究のみならず、津波や高潮、高波などに対する沿岸域の防災にも貢献している。2004年以降、ユネスコにおける多くの津波事後調査チームを率いてきた。2013年から2017年までは、ユネスコ政府間海洋学委員会 NEAMTWS (Tsunami Early Warning and Mitigation System in the North Eastern Atlantic, the Mediterranean and Connected Seas: 北東大西洋、地中海、接続海域の津波早期警報減災システム) で議長を務めた。さらに、彼の指導した多くの学生が、津波、高潮、熱帯低気圧の解析や評価に携わる有名な大学や研究機関の職員、研究者として活躍している。

## 2019大規模津波防災総合訓練

国土交通省

11月2日(土)、和歌山県和歌山市において、「2019大規模津波防災総合訓練」が開催されました。

訓練では、和歌山下津港をメイン会場に、南海トラフ巨大地震を想定し、住民や企業等による避難訓練、TEC-FORCE等による緊急排水活動訓練、道路・航路啓開訓練、警察、消防、自衛隊等の救命・救助活動訓練など、陸海空において総合的な実動訓練を実施しました。

また、訓練の中では、ドローンや衛星通信機器など最新のICT機材活用等による災害対処能力の向上を目的とした訓練も実施されました。

なお、この訓練には国土交通省、和歌山県、和歌山市に加え、地方公共団体、公共機関、企業や地域住民など134機関、約4,500人が参加しました。

## 被災した河川・道路等の迅速な復旧を支援します

～令和元年台風第19号の暴風雨による被害の災害査定を開始～

令和元年11月11日 水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、令和元年台風第19号の暴風雨により被災した地域の早期復旧に向け、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき申請があった公共土木施設を対象に、11月12日(火)から災害査定を開始します。これにより、被災した施設の本格的な復旧が進みます。

今後、申請のあった公共土木施設を対象に順次災害査定を実施します。

### ○災害査定実施先及び日程

令和元年11月12日(火)～：宮城県、福島県、茨城県、山梨県、長野県

令和元年11月19日(火)～：岩手県、群馬県  
令和元年11月22日(金)～：栃木県

# 令和元年台風第19号に加え、台風第20号及び第21号の暴風雨及び豪雨により被災した道路・河川等の迅速な復旧を支援 ～災害査定効率化の対象区域を追加しました～

令和元年11月22日  
水管理・国土保全局防災課/港湾局海岸・防災課/都市局都市安全課

台風第19号の暴風雨による公共土木施設の被害について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）及び事前ルール」<sup>※</sup>を適用し、地方自治体等に対し、通知しています。

本日、台風第19号に加え、台風第20号及び第21号の暴風雨及び豪雨による公共土木施設の被害について、対象区域等を追加決定し、地方自治体に対し、通知しました。

これにより、暴風雨災害に見舞われた地方自治体の災害復旧事業の災害査定の事務手続きの迅速化が図られます。

※平成29年1月13日から大規模災害発生時に被災自治体の災害査定に要する期間等を大幅に縮減するルールとして設けたもの。（別添参照）

## <追加対象区域>

(水管理・国土保全局所管施設)

千葉県、千葉市

(都市局所管施設)

千葉市

※対象区域は、11月1日現在の被害報告によるものであり、上記以外の区域において必要に応じ個別に対応する。

## <災害査定の効率化（簡素化）>

○書面による査定上限額の引き上げ（机上査定の拡大）により査定に要する時間や人員を大幅に縮減

・書面による査定上限額を通常300万円未満から以下のとおり引き上げる。

(水管理・国土保全局所管施設)

千葉県（3,000万円以下）、

千葉市（1,000万円以下）

○設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施

・既存地図や航空写真、代表断面図を活用することで、測量・作図作業等を縮減する。

・土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。

○現地で決定できる災害復旧事業費の金額の引上げにより早期の災害復旧を実施

・現地で決定できる災害復旧事業費の金額を通常4億円未満から以下のとおり引き上げる。

(水管理・国土保全局所管施設)

8億円未満

(都市局所管施設)

5億円未満

**【事前ルール化】**

- ・**カテゴリーS**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害で、かつ、**緊急災害対策本部(政府)が設置された災害** (過去の事例: 東日本大震災(H23))
  - ・**カテゴリーA**: 激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表がされた災害(H30: 7月豪雨、北海道胆振東部地震) (H29以前の事例: 熊本地震(H28)、台風12号(H23)、新潟県中越地震(H16)、阪神淡路大震災(H7)などを含む14災害)
- カテゴリーS・Aの災害の要件を満たした場合、以下の効率化(簡素化)を実施**

**災害査定の手続きの効率化(簡素化)の主な内容****①机上査定限度額の引上げ**

(カテゴリーSは被害件数の概ね9割、カテゴリーAは被害件数の概ね7割となる金額まで引き上げる)

(原則: 300万円)

(参考: 過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 1,000万円)

: 会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引上げにより査定期間を短縮

**②採択保留額の引上げ**

(カテゴリーSは採択保留件数の概ね9割、カテゴリーAは採択保留件数の概ね6割となる金額まで引き上げる)

(原則: 4億円)

(参考: 過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円)

: 現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能

**③設計図書の簡素化**

: 設計図書の作成において航空写真や標準的な断面図等の活用により測量・設計期間を短縮など

## 福岡県朝倉市長から災害復旧技術専門家が 感謝状を頂きました

公益社団法人 全国防災協会

平成29年7月九州北部豪雨で福岡県朝倉市は甚大な被害を受けました。その際、災害復旧技術専門家の後藤信孝氏は、同年7月20日に災害復旧技術専門家派遣制度により現地調査に入っています。その後も朝倉市からの要請を受け、現在までずっと朝倉市への技術的助言などを継続しています。そのようなことから、本年10月1日に朝倉市長より後藤氏に感謝状が贈られました。



写真左林祐二朝倉市長、右側後藤信孝氏(九州建設コンサルタント(株)福岡支店)

# 令和元年台風19号の被害に対して 14の自治体に災害復旧技術専門家を派遣

公益社団法人 全国防災協会

(公社)全国防災協会では、平成15年から災害復旧技術専門家を災害現地に派遣し、地方公共団体が行う災害復旧事業の支援・助言について、ボランティアとして活動する「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設しました。

また、平成26年度には国土交通省水管理・国土保全局防災課長より「災害復旧・改良事業の技術的助言などの支援（試行）について」の通達が出されま

した。これは、被災自治体から本省防災課に支援要請があり、防災課から(公社)全国防災協会に自治体への支援依頼があった場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣するものです。

令和元年台風19号により被災した14の自治体に、本省防災課から依頼を受け災害復旧技術専門家を派遣し、災害復旧や改良復旧のための現地調査や復旧工法等に関して技術的支援を実施しました。

令和元年台風19号を原因とする災害復旧技術専門家派遣実績 一覧表 令和元年11月29日現在

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣地	派遣日	派遣回数	延べ派遣者数	技術専門家名
1	宮城県 土木部防災 砂防課	技術的支援	宮城県涌谷町	元.10.21	1	2	遠藤 眞一 伊藤 茂喜
2	宮城県 土木部 防災砂防課	技術的支援	宮城県山元町	元.10.23	1	2	大石 泰宏 石澤 秀春
3	宮城県 土木部 防災砂防課	技術的支援	宮城県登米市	元.10.28	1	2	本田 保恵 渡辺 和夫
4	青森県 県土整備部 河川砂防課	技術的支援	青森県階上町 南部町	元.11.1	1	3	佐藤 清明 工藤 繁明 小田桐 勝則
5	宮城県 土木部 防災砂防課	技術的支援	宮城県柴田町	元.10.31	1	2	大石 泰宏 石澤 秀春
6	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	技術的支援	埼玉県ときがわ町	元.10.31	1	2	大日方 尚巳 大野 康夫
7	埼玉県 県土整備部 河川砂防課	技術的支援	埼玉県小鹿野町	元.11.1	1	2	戸倉 健司 大野 康夫
8	宮城県 土木部 防災砂防課	技術的支援	宮城県村田町	元.11.7	1	2	槻山 敏昭 伊藤 多寿治
9	岩手県 県土整備部 砂防防災課	技術的支援	岩手県田野畑村	元.11.12	1	3	金内 剛 野中 聡 佐々木 範喜
10	東京都 建設局 河川部 防災課	技術的支援	東京都東大和市 あきる野市 町田市	元.11.21	1	2	鮫島 寛 根津 和近
11	東京都 建設局 河川部 防災課	技術的支援	東京都八王子市	元.11.26	1	2	大日方 尚巳 根津 和近
計			14		11	24	

## ◆派遣技術専門家コメント



### 令和元年台風19号による被災市町への 災害復旧技術専門家派遣活動について (宮城県山元町、柴田町派遣)

いしざわ ひではる  
石澤 秀春 (株東光コンサルタンツ 仙台支店)

#### 1. 現地派遣での感想

最近の降雨状況を見ますと、地球温暖化の影響かどうかは分かりませんが、一昔前と比べると時間雨量が多くなり、これによって被災状況も激しくなってきたと感じています。

今回派遣となった山元町、柴田町でも、上記により未満災、越水破堤、地滑り等が発生し、このような災害の経験が少ない町職員がその対策に苦慮していました。

このような状況下、災害復旧事業の経験豊富な国OBの専門家と一緒に現地でいろいろな助言を行い、このことが工法選定や説明の仕方の一助になったのではと思っています。

#### 2. 今後の抱負

私自身災害復旧技術専門家として、県が主催（共催：公益社団法人 宮城県建設センター）する災害復旧事業研修会（県・市町村実務担当職員対象）で、ここ数年模擬査定のお手伝いや派遣制度の概要について説明をしてきましたが、今回の派遣先担当課長の一言「このような制度があるということをもっと早く知っていれば、なお早い時点で相談できたのに。」で、市町村の課長レベルまで広く浸透していないことを認識させられました。

今後いろいろな機会を捉え、ねばり強く派遣制度について知ってもらえるようPRに努めるとともに、実務研修でのお手伝いの継続、市町村への適切な支援ができるよう、災害復旧事業制度の改正点の学習に努めていく所存です。



### 令和元年度台風19号 宮城県登米市派遣 災害復旧技術専門家活動について

ほんだ やすしげ  
本田 保恵 (戸田建設(株) 東北支店)

#### 1. 専門家として派遣された感想

平成29年7月に専門家登録後、同年11月宮城県山元町への派遣に続き2度目、登米市で6箇所の現地調査を行いました。山間部の道路災では、舗装端と山側法尻の間を水流が走り、深くV字に洗堀、水流による舗装損壊など、豪雨の物凄さを如実に現わす光景に遭遇。ここでは、側溝の設置、横断管渠の増設、山側沢筋の谷止め工設置の助言となりました。

#### 2. 専門家制度に望むこと

登米市の要請は、県出先事務所から「専門家派遣制度」を紹介されたとお聞きしました。専門家活動として制度の普及に取り組んでいますが、より一層の効果的な普及活動が必要と感じています。

#### 3. 今後の抱負

災害の発生から1カ月が経過、被害状況調査もほぼ終わり、今後、他の自治体からの要請も考えられます。国交省勤務時代に査定業務を経験したとはいえ、昨日のことも忘れる年齢となった今、普段なかなか見ることのない「災害手帳」を開き、準備したいものです。



## 青森県三八地域からの派遣要請を受けて (青森県三八地域県民局、階上町派遣)

さとう きよし 佐藤 清 (西松建設㈱ 北日本支社)

平成28年台風で被災した岩泉町以来の3回目の派遣である。前2回は、発災直後の経過日数が長い場合は、箇所ごとの復旧工法に関するアドバイスであったり、短い場合は、管理区分による仕分け・復旧方針等の概括的なアドバイスにならざるを得なかった。本来であれば、両者の合わせ技術的なアドバイスが望まれると思うが、なかなか理想的にはいかないものである。

さて、今回の要請は、台風19号で被災した青森県三八地域県民局と階上町の現地3箇所である。いずれも河川護岸であるが、今までの災害は、河床洗掘や河岸欠壊等、流速増大による河道内での外力が被災要因と考えられる現場が圧倒的であった。しかしながら、今回は雨の威力が大きく、河道内の外力以外の護岸背後からの水圧により、転倒が見受けられた。このため、護岸根入れや端部保護以外にも、天端保護、間隙水圧の低下等、色々な観点から復旧工法を検討するようアドバイスをした。

河川行政も、過去データだけではなく、将来予測も踏まえた設計を取り入れつつある。我々も過去の経験だけではなく、最近の異常気象に鑑みた被災原因の複合化を念頭に、さらなるスキルアップの必要性を感じたところである。



## 令和元年台風19号豪雨・災害復旧技術専門家活動について (宮城県村田町派遣)

つきやま としあき 槻山 敏昭 (川崎地質㈱ 北日本支社)

### 1. 専門家として派遣された感想

国土交通省OBとして登録され、台風19号で大きく被災した宮城県村田町に派遣されました。村田町は県中央部に位置し、高い標高の山もなく丘陵地と平地のイメージでございました。伺ってみると今回の台風の影響はすごく、平地のほとんどが浸水し町全体で床上浸水50戸床下浸水200戸の被害が発生したそうです。当初打ち合わせには町長も参加され、未曾有の洪水被害に対応しなければいけないと強い決意を語られました。

町の職員は、災害復旧に対する経験が少ないため、事前の写真では河川道路の被災状況がほとんどわからない状態での現地入りとなりました。何が被災しているのか、被災原因は何か、以前の施設の状況はどうだったのか、被災状況写真は如何にして撮るか、それと町としてどのような復旧を望まれているのか、現地にて一つずつ確認し、助言してまいりました。

災害復旧制度は難しくない、美しい山河を守る災害復旧ガイドラインも読んでみると基本的事項の積み上げで、大丈夫誰でも対応できることも、助言しました。

### 2. 専門家派遣制度に望むこと

今回のような大規模な災害の場合、広範囲の市町村まで災害対応が求められるので、あまり災害復旧に取り組んだことのない市町村でも、切っ掛けさえ作れば、その後順調に対応できるものと思われれます。今後も派遣制度はタイミングよく活用されることを望みます。

また日頃からの付き合いの深い宮城県土木事務所からのご支援は最も重要であり、感謝申し上げます。

### 3. 今後の抱負

時代の要望に合わせて変化する災害復旧制度について、常に情報を入手しながら、地域の要望に少しでも応えられるように取り組んでいきたいと思っております。

宮城県内の災害査定は2月までかかると伺っております。未曾有の災害復旧の一助になればと考えております。



## 令和元年台風19号災害 宮城県村田町への派遣活動について

伊藤 多寿治 (宮城県土地開発公社)

### 1. 専門家として派遣された感想

台風19号で被災した宮城県村田町に派遣されました。私自身、平成29年度以来2度目の派遣となります。

村田町は、宮城県南部の大河原土木事務所管内に位置しており、大雨洪水に伴う災害の多い地域でしたが、ここしばらくの間は災害が少なかったように思います。

今回の派遣では、河川災3箇所、道路災1箇所について助言・支援を行いました。派遣日以前に被災状況写真等について事前情報をいただいたことも現地調査に当たり大変参考となりました。また、災害箇所の調査設計を担当するコンサルタント社員も現地同行したことも良かったと思っています。

### 2. 専門家派遣制度に望むこと

災害発生時における専門家派遣については、災害発生の地域的な件数や規模によりその都度検討されると思いますが、例えば、専門家の居住地等をもとに土木事務所管内ごとに派遣する専門家がある程度予定しておければ、専門家としても日頃から土木事務所管内市町村の河川・道路等について意識や現状把握もでき、災害発生時の助言・支援にも生きるのではとも思います。

### 3. 今後の抱負

災害箇所の現地調査では、限られた時間の中で、災害査定に向けて極力漏れのない助言が必要となります。

今後も、現地調査での確認事項を事前に整理しておくなど、効率的で的確な助言に努めていきたいと思っています。また、派遣された災害箇所のみならず、できるだけ多くの災害現場に出向き、被災原因等を自ら確認することや、日頃から、道路管理、河川管理等の状況も気に止めておきたいと考えています。



## 2019年台風19号災害復旧技術専門家活動について

金内 剛 (株)シビル設計

2019年台風19号により被災した岩手県田野畑村からの要請により防災協会の災害復旧技術専門家として同年11月12日に派遣され、現地において復旧工法等について助言してまいりました。同行したのは専門家の岩手県OBの野中聡氏と佐々木範喜氏および岩手県土木技術振興協会の職員2名です。

マスコミ等ではあまり報道されませんが、最大時間雨量80~90mm、総雨量450mmと、これまで経験したことがない雨となり、河川の氾濫、土砂流出、道路の崩壊等の大規模な災害が発生しています。石原弘村長が「当村は東日本大震災、2016年台風10号、今回の台風、と立て続けに大災害に見舞われている、村だけではどうにもならない、県や他の自治体からも応援をいただいているが、国としてどのようにすべきなのか抜本的な取り組みを考える必要がある」と話されていたことが心に残りました。

我々の活動が早期復旧に少しでも役に立てればとの思いで、早々に村の地域整備課佐々木卓男課長他の案内で現地に向かいました。この地域は全体が石灰岩地帯のため、地形は急峻で海岸から直接切り立った山になっています。

被災した村道は渓谷沿いの山腹を縫うように通っており、主に漁師が海との往復に利用しているとのことでした。道路は路面の流失、山腹の大規模な崩壊、沢からの土砂流出、盛り土・擁壁の崩壊等により各所で寸断されていました。これらの被災現場を徒歩で確認し箇所毎に被災原因を分析し、地形・地質を確認し、最適な復旧工法を助言しました。中には悩ましい現場もあります。そのような場合は、三人寄れば文殊の知恵で、議論することで良い案が出てきます。どうしても複数の対応案がある場合は、それらについて比較検討をお願いしました。

秋の日没は早いので、その他の予定個所をこなすため昼休みなしで奮闘し、なんとか無事完了することができました。アフターケアについてもいつでも相談に乗ることをお伝えし、田野畑村を後にしました。

対応いただいた村の職員の皆様、岩手県土木技術振興協会の皆様に御礼申し上げるとともに被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。



## 令和元年台風19号 岩手県田野畑村派遣 初めての災害復旧技術専門家活動

ささきのりき 佐々木 範喜 (岩手ニチレキ株)

私は、令和元年10月に専門家に認定されたばかりでしたが、直ぐに田野畑村からの派遣要請があり、11月12日に田野畑村へ現地調査に向かいました。村では被災状況や本日の行程等の説明を受け直ちに被災箇所に向かいましたが、村道の至る所で法面崩壊や道路本体が崩壊し通行止めとなっていて、徒歩による調査となりましたが、村道の縦断方向の深掘れの著しい箇所が多く、歩くにも難儀する状況にあり、台風19号の威力の凄さを肌で感じるのです。道路左側の路肩が崩れ斜面が崩壊し、下側の道路に覆いかぶさり、さらには河川を埋そくさせている状況であり、復旧工法に悩んでいるとのことでした。私は、県職員時代に県庁の災害復旧担当課で、通算8年に渡り災害復旧業務に携わり災害査定や本省協議等に関わり、色々な復旧工法や変更協議等を経験させていただいたので、過去に経験した同じような被災箇所を目の当たりにすると復旧工法等が浮かんできて助言することができました。

いくらかでも助言が役場さんの参考になればと思い、昼食時間が過ぎても、天気が凄く良かったので薄暗くなるまで、前へ前へと進み当初の予定箇所を見ることができ貴重な体験をさせて頂きました。役場に戻り取りまとめを行い、早期に復旧されることを願い田野畑村を後にしました。

今回の派遣日は被災後丁度1カ月で、すでに応急工事が終わっていたのですが、甚大な被害で被災箇所が多い場合は、もっと早く現地に出向き、手戻りの少ない応急工事（仮工事も含む）のアドバイスの必要性を感じました。

## 令和元年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 令和元年11月5日(火) 13:30～

会 場 砂防会館別館  
シェーンバッハ・サボー

公益社団法人全国防災協会の令和元年度災害復旧促進全国大会が、11月5日(火)東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて、全国各地から多数の市町村長、県議会議員、都道府県・市町村の職員、ご来賓、会員、賛助会員、協会役員等899名の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の脇雅史から主催者挨拶を行いました。

(脇雅史会長挨拶全文)

本日ここに令和元年度災害復旧促進全国大会を開催いたしましたところ、藤田耕三国土交通事務次官、参議院杉久武災害対策特別委員長をはじめ、国会議員の先生方、並びに多くのご来賓の方々にご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。

また、多くの市町村長、会員各位のご出席をいただき、誠に有難うございます。

さて、我が国は、地形、気象等の条件から、毎年、

全国各地で多くの災害が発生しております。

本年も、9月9日、台風第15号が強い勢力で千葉県市付近に上陸、千葉市で最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど、関東地方南部や伊豆諸島を中心に猛烈な暴風雨となり、特に、千葉県では、大規模、長期間に亘る停電が発生しました。

また、10月12日、大型の台風第19号が強い勢力で上陸し、関東地方を通過しました。10日からの総雨量は関東甲信地方と静岡県との17地点で500ミリを超え、この記録的な大雨により、静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県、岩手県の13都県に特別警報が発表され、多数の河川で堤防が決壊したほか、越水、溢水等が発生し、10月24日現在で、死者76名、行方不明者9名、負傷者427名、住家被害68,537棟にも上る甚大な被害が発生しました。

この他、8月の前線に伴う大雨、6月18日に発生した新潟県村上市で震度6強を観測した山形県沖を

## 会長挨拶



会長挨拶 脇 雅史

震源とするマグニチュード6.7の地震、この他、日本列島を縦断した台風第8号、第10号、第13号、第17号等が各地に被害をもたらす等全国各地で災害が相次ぎました。

私も、先月の29日に昨年大きな地震災害が発生した北海道厚真町に伺い被災現地を見させていただき、宮坂厚真町長にお目にかかり、被害の甚大さ、一刻も早い復旧・復興の必要性を痛切に感じたところがあります。

これらの激甚な災害により被害に遭われた方々へお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧、復興を心からお祈り申し上げます。

当協会といたしましては、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災した都道府県、市町村から国土交通省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を運営しており、今年も台風第19号で甚大な被害が発生した青森県及び階上町、宮城県涌谷町、山元町、登米市、柴田町、埼玉県ときがわ町、小鹿野町に、また、8月豪雨で被災した佐賀県多久市に延べ15人を派遣したところがございます。今後とも地方自治体のご要望に応じて積極的に派遣してまいる所存であります。

国におかれましては、大規模な災害が発生した場合に、テック・フォースの派遣や災害査定効率化を図っていただくなど、被災地の支援、負担軽減を図っていただいております。今後により一層迅速な災害復旧が行えるようお願いいたします。

本日は、災害復旧及び災害防止事業功労者の方々を表彰いたします。全国各地から多大な功績を挙げ

られた方々がお見えになっています。皆様と一緒に感謝の気持ちを込めてお祝いし、益々のご健勝とご活躍を期待申し上げます。

最後に、本日は、災害復旧、災害対策に造詣の深い方々が一堂に会し、災害復旧並びに防災事業の一層の促進を図るためご意見、ご提言をいただき、これを関係方面に要望して参ります。皆様の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和元年11月5日

公益社団法人全国防災協会

会長 脇 雅史

引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

初めに、ご来賓の藤田耕三国土交通事務次官から挨拶がありました。

(藤田耕三国土交通事務次官挨拶全文)

本日、災害復旧促進全国大会が開催されるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。ご列席の皆様方には、平素から国土交通行政、とりわけ災害復旧事業の推進に当たり、多大なるご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、長年に亘り災害復旧事業等にご尽力いただき、本日、災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を受賞される皆様におかれましては、誠におめでとうございませう。心からお祝い申し上げます。

本年も8月の前線に伴う大雨、15号・19号など相次いだ台風等により、全国各地で災害が発生し、多くの方々が被害に遭われました。改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災した全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

特に、台風19号では、広範囲に及ぶ記録的な大雨により、直轄河川で12箇所、県管理河川においては128箇所、河川の堤防が決壊するなど、各地で甚大な被害が発生し、地域の社会・経済に深刻な影響をもたらしました。

こうした度重なる災害に対し、国土交通省では、被災した自治体を支援するため、発災直後からTEC-FORCEや災害査定官等を現地に派遣し、被害状況の把握や技術的な助言等を行うとともに、大規模な災害においては、災害査定効率化を適用し手続きの迅速化を支援しています。今後、復旧に向けた動きが本格化しますが、同様の被害を繰り返さないよう、原形復旧のみならず、改良復旧事業が適切に活用され、被災地の早期復旧が図られるよう、

## 来賓挨拶



来賓挨拶 国土交通事務次官 藤田 耕三 様

全力で取り組んで参ります。

今後とも、自治体の皆様の幅広いご意見をお伺いしながら、積極的に支援を行って参りたいと考えており、本日ご列席の市町村長をはじめ、地方公共団体の皆様と密に連携しながら、国土交通省の総力をあげて災害対策に取り組んで参ります。今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本日ご臨席の皆様方のご発展とご健勝を心より祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

令和元年11月5日

事務次官 藤田 耕三

引き続き、杉久武参議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(杉久武参議院災害対策特別委員長挨拶全文)

ただいま御紹介いただきました参議院災害対策特別委員長の杉久武でございます。

令和元年度災害復旧促進全国大会の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

全国防災協会、そして御列席の皆様におかれましては、災害復旧事業、災害予防事業の促進のため、日夜御尽力されておられますことに対し、深く感謝を申し上げ、心より敬意を表する次第でございます。

さて、本年は、9月の台風第15号においては記録的な暴風に、10月の台風第19号においては記録的な大雨に、それぞれ見舞われました。これらの災害により、多くの人命が奪われ、多くの住家や農業施設等が損壊するなど甚大な被害が生じ、現在、被災地



来賓挨拶 参議院災害対策特別委員長 杉 久武 様

の復旧・復興に向けて懸命な作業が進められております。

一連の災害でお亡くなりになられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

我が国は、気候変動の影響等による台風を始めとした自然災害の頻発・激甚化に加えて、首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害の発生が懸念されております。その一方で、公共土木施設の老朽化とともに、「人口の減少」、「高齢化」が進み、地域の防災力の低下が懸念されております。地域の活力維持の観点からも、災害による被害の最小化、災害からの迅速な復旧・復興が従来にも増して大きな意義を有しております。こうした課題の解決に向けて、国、地方が一体となった、「防災・減災、国土強靱化」の取組を継続的に推進していくことが不可欠であります。

このような中で、参議院災害対策特別委員会といたしましても、先の常会においては、災害援護資金の貸付けを受けた者が置かれている状況等に鑑み、償還金の支払猶予等について定める「災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律」を議員立法により制定するなど、被災者の生活を支援する取組を進めて参りました。今後とも、被災地における復旧・復興事業の促進、減災に向けた取組の推進、被災者支援策の充実などの施策が一層推進されるよう、皆様とともに引き続き尽力して参る所存であります。

最後に、全国防災協会の益々の御発展と、本日お集まりの皆様のお健勝と御活躍を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

令和元年11月5日

参議院災害対策特別委員長 杉 久武

引き続き、ご臨席を賜りました国会議員、水島徹治北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。

## 来賓紹介

(敬称略)

国土交通省 1名

藤田 耕三 国土交通事務次官

参議院災害対策特別委員会委員長 1名

杉 久武

出席国会議員  
衆議院議員 61名

- 赤澤 亮正 (鳥取)
- あべ 俊子 (岡山)
- 石川 昭政 (茨木)
- 泉田 裕彦 (新潟)
- 伊藤 信太郎 (宮城)
- 稲津 久 (北海道)
- 井上 義久 (比例東北)
- 岩田 和親 (比例九州)
- 上野 宏史 (比例南関東)
- 江藤 征士郎 (大分)
- 太田 昌孝 (比例北陸信越)
- 大西 健介 (愛知)
- 岡本 あき子 (比例東北)
- 小里 泰弘 (鹿児島)
- 尾身 朝子 (群馬)
- 神谷 昇 (比例近畿)
- 神山 佐市 (埼玉)
- 菊田 真紀子 (新潟)
- 北村 誠吾 (長崎)
- 工藤 彰三 (愛知)
- 国光 あやの (茨城)
- 後藤 茂之 (長野)
- 後藤田 正純 (徳島)
- 小林 茂樹 (奈良)
- 小林 鷹之 (千葉)
- 櫻田 義孝 (千葉)
- 佐藤 英道 (比例北海道)
- 重徳 和彦 (愛知)
- 繁本 護 (比例近畿)
- 新谷 正義 (広島)
- 杉田 水脈 (比例中国)
- 関 芳弘 (兵庫)
- 高鳥 修一 (新潟)

## 壇上風景



壇上の役員、国土交通省幹部、意見発表者、顧問、来賓、国会議員の皆様



壇上の国会議員の皆様



壇上の国土交通省幹部の皆様

高橋 ひなこ (比例東北)  
 田所 嘉徳 (茨城)  
 谷 公一 (兵庫)  
 谷川 とむ (比例近畿)  
 田畑 裕明 (富山)  
 辻元 清美 (大阪)  
 渡海 紀三朗 (兵庫)  
 とかしき なおみ (大阪)  
 富岡 勉 (比例九州)  
 長尾 敬 (大阪)  
 西田 昭二 (石川)  
 平口 洋 (広島)  
 藤井 比早之 (兵庫)  
 藤原 崇 (比例東北)  
 船橋 利実 (比例北海道)  
 古川 康 (比例九州)  
 細田 健一 (比例北陸信越)  
 堀内 詔子 (山梨)  
 三ツ林 裕巳 (埼玉)  
 宮崎 政久 (比例九州)  
 務台 俊介 (比例北陸信越)  
 森山 浩行 (比例近畿)  
 盛山 正仁 (兵庫)  
 築 和生 (栃木)  
 山口 泰明 (埼玉)  
 山本 幸三 (福岡)  
 山本 有二 (比例四国)  
 鷲尾 英一郎 (新潟)

参議院議員

30名

赤池 誠章 (比例)  
 磯崎 仁彦 (香川)  
 江島 潔 (山口)  
 小野田 紀美 (岡山)  
 岡田 広 (茨城)  
 音喜多 駿 (東京)  
 嘉田 由紀子 (滋賀)  
 北村 経夫 (比例)  
 小西洋 之 (千葉)  
 古賀 友一郎 (長崎)  
 古賀 之士 (福岡)  
 佐藤 啓 (奈良)  
 佐藤 信秋 (比例)  
 島村 大 (神奈川)  
 榛葉 賀津也 (静岡)

杉 久武 (大阪)  
 鈴木 宗男 (比例)  
 高野 光二郎 (徳島・高知)  
 高橋 克法 (栃木)  
 滝波 宏文 (福井)  
 野村 哲郎 (鹿児島)  
 芳賀 道也 (山形)  
 馬庭 成志 (熊本)  
 福岡 資麿 (佐賀)  
 堀井 巖 (奈良)  
 牧野 たかお (静岡)  
 松下 新平 (宮崎)  
 山下 雄平 (佐賀)  
 山本 順三 (愛媛)  
 横山 信一 (比例)

代理出席国会議員

衆議院議員代理

119名

青山 周平 小倉 將信  
 青山 雅幸 小淵 優子  
 赤澤 亮正 門 博文  
 あきもと 司 加藤 鮎子  
 穴見 陽一 加藤 勝信  
 荒井 聡 金子 万寿夫  
 安藤 高夫 金子 恭之  
 池田 道孝 金田 勝年  
 石川 香織 上川 陽子  
 石崎 徹 亀岡 偉民  
 石田 祝稔 鴨下 一郎  
 石田 真敏 河井 克行  
 石破 茂 川崎 二郎  
 伊藤 達也 岸 信夫  
 伊藤 涉 木村 次郎  
 井野 俊郎 木村 哲也  
 井上 一徳 木村 弥生  
 井上 信治 小島 敏文  
 井林 辰憲 坂本 哲志  
 岩屋 毅 笹川 博義  
 上杉 謙太郎 佐々木 隆博  
 浮島 智子 佐藤 章  
 江渡 聡徳 佐藤 勉  
 逢坂 誠二 塩谷 立  
 大塚 高司 階 猛  
 奥野 伸亮 柴山 昌彦  
 奥野 総一郎 鈴木 馨祐

鈴木俊一  
高木美智代  
武井俊輔  
武田良太  
竹本直一  
橋慶一郎  
田所和徳  
田中英之  
田中良生  
棚橋泰文  
田野瀬太道  
玉木雄一郎  
津島淳  
土屋品子  
寺田稔  
富樫博之  
中曾根康隆  
中谷元  
中谷真一  
中根一幸  
中村裕之  
西岡秀子  
西村康稔  
野田聖子  
野田毅  
橋本岳  
馳浩  
浜田靖一  
原田憲治  
福井照  
福田達夫  
藤丸敏  
古田圭一

保坂泰  
星野剛士  
細田博之  
堀井学  
本田平直  
牧島かれん  
牧原秀樹  
榎屋敬梧  
松本剛明  
三ツ林裕巳  
三ツ矢憲生  
御法川信英  
三原朝彦  
宮内秀樹  
宮澤博行  
宮下一郎  
武藤容治  
茂木敏充  
森田俊和  
森山裕  
矢上雅義  
谷田川元  
山口壯彦  
横光克彦  
義家弘介  
吉川貴盛  
吉川元  
吉田統彦  
吉野正芳  
笠浩史  
和田義明  
鰐淵洋子

榛葉賀津也  
田名部匡代  
高野光二郎  
高橋はるみ  
滝沢究  
竹谷とし子  
豊田俊郎  
中西哲  
野上浩太郎  
芳賀道也  
平木大作  
平山佐知子  
藤木眞也

舟山康江  
古川俊治  
舞立昇治  
増子輝彦  
松村祥史  
三浦信祐  
宮島喜文  
室井邦彦  
森屋宏  
山田修路  
山本順三  
吉川ゆうみ  
渡辺猛之

祝電・メッセージ

衆議院議員

青山大人  
尾身朝子  
きいたかし  
斉木武志  
佐々木隆博  
鈴木貴子  
中谷一馬

堀内詔子  
本多平直  
前原誠司  
松本純  
森田俊和  
山口俊一

参議院議員

足立敏之  
古賀之士

佐藤のぶあき  
森本真治

国土交通省幹部

水管理・国土保全局次長 塩見英之  
水管理・国土保全局総務課長  
望月一範  
水管理・国土保全局水政課長  
松原英憲  
水管理・国土保全局河川計画課長  
廣瀬昌由  
水管理・国土保全局河川計画課河川事業  
調整官 奥田晃久  
水管理・国土保全局河川環境課長  
高村裕平  
水管理・国土保全局治水課流域減災推進室長  
高橋伸輔  
水管理・国土保全局防災課長  
岩田美幸  
水管理・国土保全局防災課業務継続計画評価

参議院議員代理

46名

足立敏之  
阿達雅志  
伊藤孝江  
石井準一  
石井浩郎  
石井苗子  
宇都隆史  
梅村みずほ  
尾辻秀久  
大野泰正

岡田直樹  
加田裕之  
河野義博  
熊谷裕人  
熊野正士  
こやり隆史  
上月良祐  
佐々木さやか  
佐藤啓  
柴田巧

分析官 福住 秀一  
 水管理・国土保全局水資源部長  
 溝口 宏樹  
 大臣官房審議官(水資源部) 森田 健児  
 水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長  
 西口 学  
 水管理・国土保全局砂防部保全課長  
 山口 真司  
 水管理・国土保全局砂防部海岸室長  
 小島 優  
 北海道局長 水島 徹治  
 北海道局水政課長 石川 伸

### 来賓関係団体等

(一財)水源地環境センター理事長  
 森北 佳昭  
 (一財)河川情報センター審議役  
 渡辺 泰也  
 (一社)全国治水砂防協会理事  
 渡 正昭  
 (一社)水底質浄化技術協会参与  
 唐澤 仁士  
 (一社)河川ポンプ施設技術協会理事長  
 渡部 義信  
 (公社)日本河川協会会長 松田 芳夫  
 (一社)斜面防災対策技術協会専務理事  
 杉浦 信男  
 (一社)全日本建設技術協会専務理事  
 泊 宏

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人58名、団体18団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された前新潟県加茂市長・前公益社団法人全国防災協会副会長の小池清彦氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の岩田美幸防災課長から、令和元年の災害と対応について説明をいただきました(説明資料は協会ホームページに掲載予定)。

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として北海道厚真町長の宮坂尚一朗氏が登壇され「平成30年北海道胆振東部地震からの教訓」と題して、厚真町

の位置、地震の概要、被害状況、斜面崩落土砂災害のメカニズム、人的支援の状況、支援機関の活動状況、支援物資の搬入、避難所の開設状況、応急仮設住宅等の入居状況、災害ボランティア活動、厚真川水系直轄砂防事業、日高幌内川災害復旧事業、直轄災害復旧事業「勇払東部地区」、急斜面崩壊対策事業、胆振東部地震の教訓・課題について、切実な訴えがなされました(説明資料は協会ホームページに掲載予定)。

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、菅原章嗣副会長(北海道喜茂別町長)から(案)が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され大会が終了しました。

大会後直ちに、多くの市町村長、都道府県・市町村職員、関係機関役員等により、国会、政府機関へ要望活動が行われました。

また、17時15分から砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて懇親会が行われました。多数の国土交通省幹部、市町村長、都道府県・市町村職員、関係者の皆様、協会役員等のご出席をいただき、全国各地の災害復旧に携わる方々の間で活発な懇談、意見交換、挨拶等が行われました。

このように多数の国会議員、国会議員代理の方々、全国各地から多くの市町村長、県議会議員を始め、各都道府県・市町村の職員、ご来賓、個人正会員、賛助会員の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。

### 功労者表彰受賞者、ご出席の市町村長の方々



功労者表彰受賞者の方々(起立されているの方々)、市町村長の方々(功労者の前方に着席されているの方々)

### 国土交通省災害対策概況説明

### 地方代表意見発表



岩田防災課長が説明



意見発表者 北海道厚真町長 宮坂 尚一朗 様

## 令和元年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿 (推薦元 氏名)

(敬称略)

(個人の部) 58名

(推薦元)

(氏名)

国土交通省	渡 辺 貞 夫
岩手県	野 中 聡
岩手県	外 館 要 一
山形県	石 垣 勇
茨城県	小 島 保
茨城県	中 郡 宗 一
栃木県	澤 村 崇
栃木県	菊 池 浩
群馬県	須 藤 義 弘
群馬県	小 林 功
埼玉県	河 野 明 博
東京都	並 木 敏 幸
新潟県	伊 藤 聡 一
新潟県	本 田 誠 一
新潟県	早 津 誠 一
新潟県	早 津 和 好
富山県	北 川 雅 章
富山県	高 松 恵 一
山梨県	武 藤 敏 正
山梨県	保 坂 新 一
岐阜県	武 藤 良 幸

岐阜県	小 森 俊 浩
静岡県	八 木 正 道
静岡県	鈴 木 一 彰
静岡県	露 木 学
静岡県	藤 牧 俊 彦
愛知県	丹 羽 康 博
愛知県	狩 谷 伸 一
三重県	森 伸 生
京都府	四 方 康 尚
兵庫県	樽 本 善 博
兵庫県	原 田 義 範
兵庫県	山 口 一 哉
兵庫県	小 川 貞 夫
島根県	平 田 知 昭
島根県	川 中 栄 二
山口県	國 弘 雅 之
徳島県	井 本 和 行
徳島県	久 保 義 人
徳島県	酒 井 彰 彦
高知県	近 藤 雅 道
佐賀県	佐 賀 野 朗
佐賀県	佐 賀 田 崎 茂 樹
佐賀県	佐 賀 山 口 忠 義

佐賀県 毛利将寛  
 長崎県 上原孝  
 長崎県 西野豊浩  
 熊本県 井島賢士  
 大分県 菅毅  
 大分県 菖蒲明久  
 宮崎県 野中和弘  
 宮崎県 金丸悟  
 鹿児島県 福元一也  
 鹿児島県 川原智明  
 建設弘済協議会 薄麒八  
 (公社)全国防災協会・新潟県  
 小池清彦  
 (公社)全国防災協会  
 富田和久  
 (公社)全国防災協会  
 増田暁範

## (団体の部) 18団体

(推薦元) (団体名)  
 国土交通省 (一社)室蘭建設業協会  
 国土交通省 (一社)北海道地質調査業協会  
 国土交通省 (一社)北海道測量設計業協会  
 国土交通省 (一社)建設コンサルタンツ協会北海道支部  
 国土交通省 (一社)建設電気技術協会北海道支部  
 岐阜県 (一社)岐阜県建設業協会  
 岐阜県 高山市三協防災対策協議会  
 鳥取県 (一社)鳥取県測量設計業協会  
 鳥取県 (一社)鳥取県建設業協会  
 広島県 (一社)広島県測量設計業協会  
 広島県 (一社)建設コンサルタンツ協会中国支部  
 広島県 広島県建設業協会連合会  
 広島県 (一社)広島県建設工業協会  
 愛媛県 (一社)愛媛県建設業協会  
 愛媛県 (一社)愛媛県空調衛生設備業協会  
 愛媛県 愛媛県建設産業団体連合会  
 愛媛県 特定非営利活動法人愛媛県建設技術支援センター  
 建設弘済協議会  
 (一社)九州地域づくり協会

## 功労者表彰代表謝辞

誠に僭越ではありますが、受賞者を代表いたしまして、御礼を申し上げます。

本日は私たち58名そして18団体に対し、栄えある受賞の場を設けていただき誠にありがとうございます。身に余る栄光であり、協会長はじめ関係者の皆様に対し心から感謝申し上げます。

私たちは、日頃から災害の防止や被災時の早期復旧、復興に向け、国土交通省をはじめ関係機関の皆様の暖かい御指導、御支援をいただきながら、それぞれの地域において取り組んでまいりました。この度こうした活動が評価いただいたものと考えております。

私自身も市長として6期24年市政を預からせていただきました。在職期間中には、平成16年の7・13水害や新潟県中越地震、平成23年の新潟福島豪雨など多くの自然災害に見舞われました。なかでも平成23年の新潟福島豪雨では、市内の宮寄上観測所において累計雨量626.5ミリを観測し、住家被害が144棟に上る甚大な被害をもたらしました。このような状況でしたが、関係各位の協力、住民の防災意識により幸いにも人的被害を出さずにすむことができました。

これら災害の復旧に関する業務のほか、市内に流れる河川の堤防かさ上げの推進を図るなど、安全、安心な地域づくりに向け職員と一丸となって対応いたしました。

また、約8年間全国防災協会の副会長に就任させていただき、関係各位の御協力を得て、地方公共団体への支援体制の充実などに取り組ませていただきました。

本日の受賞は、私だけでなく受賞者全員に対し、長きにわたり御支援いただいた関係各位のおかげであり、ここに深く感謝申し上げます。

一方で、我が国は、地球上の大陸プレートの接点に位置し、南海トラフ巨大地震や気候変動に伴い頻発する集中豪雨、台風等による強風、さらには火山噴火など様々な自然災害の脅威にさらされています。

このような中で国民の生命財産を守るために防災、減災に対する取り組みをハード、ソフトの両面から、これまで以上に一層強化していく必要があります。

こうした課題に対して本日の受賞を大きな糧とし、微力ではありますが、防災減災対策の推進に尽力するとともに後進の育成にも努めるなどそれぞれの立場で精進を重ねてまいる所存でございます。

結びに本日の受賞に対し重ねて御礼を申し上げますとともに、国土交通省、全国防災協会ならびに関係各位の益々の御発展と本日御臨席の皆様のご健康を心から祈念いたしまして御礼の言葉とさせていただきます。

令和元年11月5日

受賞者代表 小池 清彦

## 功労者表彰



協会長から功労者代表の小池 清彦 様へ

## 功労者謝辞



功労者代表謝辞：小池 清彦 様

## 要望決議



要望決議（案）の披露  
菅原章副会長（北海道喜茂別町長）

### 決議（案）

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、歴史的に見て幾度も大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

本年の公共土木施設の被害額は、10月15日現在で4,621箇所、約1,072億円であり、全国各地に甚大な被害が発生している。今後、台風第19号による被害額の報告が更に増える見込である。

本年の主な災害を振り返ってみると、9月9日、台風第15号が強い勢力で千葉市付近に上陸、千葉市で最大風速35.9メートル、最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど、関東地方南部や伊豆諸島を中心に猛烈な暴風雨となった。特に、千葉県では、大規模、長期間に亘る停電が発生し、9月9日現在で、最大供給支障戸数約934,900戸にも及んだ。10月10日現在で、死者1名、負傷者150名、住家被害42,370棟にも上る甚大な被害が発生した。

また、10月12日、大型の台風第19号が強い勢力で伊豆半島に上陸、関東地方を通過した。台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、静岡県や関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。10日からの総雨量は神奈川県箱根町で1,000ミリに達し、関東甲信地方と静岡県の17地点で500ミリを超えた。この記録的な大雨により、静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県、岩手県の13都県に特別警報が発表された。

10月25日現在で、死者79名、行方不明者7名、負傷者435名、住家被害74,464棟にも上り、また、阿武隈川水系阿武隈川、鳴瀬川水系吉田川、荒川水系都幾川、越辺川、那珂川水系那珂川、久慈川水系久慈川、信濃川水系千曲川を始めとする多数の河川で堤防が決壊したほか、越水、溢水等が多数発生し東北、関東、北陸、中部地方で甚大な被害が発生した。

この他、8月の前線に伴う大雨や、6月18日には山形県沖を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生し、甚大な被害が発生した。

この他、日本列島を縦断した台風第8号、第10号、第13号、第17号等が各地に被害をもたらす等全国各地で災害が相次いだ。

一方で、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生や、地球温暖化に伴う気候変動の影響などから今後ますます水災害の頻発化、激甚化が強く懸念されている。

こうした激甚な災害への対処として、災害の教訓を踏まえた災害リスクに関する知識と心構えを社会全体で共有し、様々な災害に備える「防災意識社会」を構築することが重要であり、大規模な地震や洪水・高潮による被害、土砂災害及び集中豪雨による内水被害の最小化対策をより強力に進めるとともに、災害が発生したとき、被災した地方公共団体に対して復旧・復興を速やかに行えるよう適切な措置を図ることは、国としての義務であり責務である。

これらの点を踏まえ、国会及び政府に対して次の事項が実現されるよう、強く要望する。

1. 令和元年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図ること。また、近年の災害の激甚化等に鑑み、再度災害防止を図るため、改良復旧事業を積極的に取り入れ、災害関連事業等の迅速な採択と事業促進に向け、所要の措置を講ずること。
2. 近年の災害の多発化、激甚化を踏まえ、災害査

定の効率化、簡素化に、より一層取り組み、災害復旧事業の迅速化を図るとともに、事業の実施期間については、被害の特徴や規模に配慮した対応を行うこと。

3. 大規模自然災害が発生し、被災した地方公共団体からの支援要請があった場合には、TEC-FORCEによる被災状況調査や応急活動等を迅速かつ的確に実施できるよう、TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化を図ること。
4. 大規模災害時の迅速かつ円滑な災害復旧等のため、地方整備局等の組織、定員の拡充など、必要な体制確保を図るとともに、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、地方公共団体職員の人材育成への支援を進めること。
5. 地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後ますます懸念される降雨量の増加や海面水位の上昇等による水災害の頻発化・激甚化を考慮し、国土保全施設の整備を計画的に推進するハード対策と、水害対応タイムラインの作成や命を守る防災教育の推進などのソフト対策が一体となった治水対策を積極的に進めること。
6. 東日本大震災を教訓として、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震も念頭に、喫緊の課題である全国の防災、減災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。
7. 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実に実施すること。また、河川や海岸、砂防などの施設の整備を計画的かつ迅速に実施できるよう、3か年緊急対策以降も、必要な予算の確保を図ること。

以上、決議する。

令和元年11月5日

災害復旧促進全国大会

## 各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員（敬称略）
北海道	22	副会長喜茂別町長菅原章嗣 本別町長高橋正夫 浦臼町長齊藤純雄 福島町長鳴海清春 泊村長牧野浩臣 猿払村長伊藤浩一 知内町長西山和夫 七飯町長中宮安一 島牧村長藤澤克 神恵内村長高橋昌幸 仁木町長佐藤聖一郎 小平町長関次雄 湧別町長石田昭廣 厚真町長宮坂尚市朗 新得町長浜田正利 清水町長阿部一男
青森	6	南部町長工藤祐直
岩手	7	二戸市長藤原淳 金ヶ崎町長高橋由一
宮城	4	
秋田	4	大仙市長老松博行
山形	15	新庄市長山尾順紀 長井市長内谷重治 南陽市長白岩孝夫 最上町長高橋重美 舟形町長森富広 鮭川村長元木洋介 戸沢村長渡部秀勝 白鷹町長佐藤誠七
福島	17	棚倉町長湯座一平 矢祭町長佐川正一郎 塙町長宮田秀利 鮫川村長関根政雄 柳津町長小林功 磐梯町長佐藤淳一 猪苗代町長前後公 檜枝岐村長星明彦 新地町長大堀武
茨城	39	那珂市長先崎光 結城市長小林栄
栃木	33	上三川町長星野光利 茂木町長古口達也 壬生町長小菅一弥 那須町長平山幸宏
群馬	3	
埼玉	37	秩父市長久喜邦康 鳩山町長小峰孝雄 川島町長飯島和夫
千葉	3	理事いすみ市長太田洋
東京	4	
神奈川	7	
新潟	16	小千谷市長大塚昇一 見附市長久住時男 妙高市長入村明 栗島浦村長本保健男
富山	11	黒部市長大野久芳
石川	7	顧問白山市長山田憲昭 珠洲市長泉谷満寿裕 野々市市長粟貴章 津幡町長矢田富郎
福井	1	
山梨	32	監事富士吉田市長堀内茂 忍野村長天野多喜雄 鳴沢村長小林優
長野	34	北相木村長井出高明 松川町長宮下智博 阿南町長勝野一成 平谷村長小池正充 天竜村長永峯誠一 大鹿村長柳島貞康 麻績村長高野忠房 監事生坂村長藤澤泰彦 筑北村長関川芳男 池田町長甕聖章 松川村長平林明人 白馬村長下川正剛 小谷村長中村義明 小川村長染野隆嗣
岐阜	14	関市長尾関健治
静岡	14	
愛知	9	設楽町長横山光明 東栄町長村上孝治 豊根村長伊藤実
三重	23	理事鈴鹿市長末松則子
滋賀	3	
京都	12	八幡市長堀口文昭
兵庫	11	三木市長仲田一彦 加東市長安田正義
奈良	12	下市町長杵本龍昭 顧問天川村長車谷重高 野迫川村長角谷喜一郎 下北山村長南正文 上北山村長山室潔 川上村長栗山忠昭 東吉野村長水本実

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員（敬称略）
和歌山	17	理事印南町長日裏勝己 有田市長望月良男 有田川町長中山正隆 美浜町長藪内美和子 日高川町長久留米啓史
鳥取	6	
鳥根	3	理事雲南市長速水雄一
岡山	15	新見市長池田一二三 鏡野町長山崎親男 美咲町長青野高陽 西粟倉村長青木秀樹 岡山県議会議員松島幸一
広島	35	三次市長福岡誠志 安芸高田市長浜田一義 江田島市長明岳周作 府中町長佐藤信治 熊野町長三村裕史 坂町長吉田隆行 北広島町長箕野博司 大崎上島町長高田幸典 世羅町長奥田正和 神石高原町長入江嘉則 竹原市長今榮敏彦
山口	1	
徳島	10	上勝町長花本靖 佐那河内村長岩城福治
香川	8	宇多津町長谷川俊博 琴平町長片岡英樹 香川県議会議員綾田福雄
愛媛	16	大洲市長二宮隆久 西予市長管家一夫 宇和島市長岡原文彰 鬼北町長兵頭誠亀
高知	11	本山町長細川博司 馬路村長山崎出 大川村長和田知士 いの町長池田牧子
福岡	5	大刀洗町長安丸国勝
佐賀	17	多久市長横尾俊彦 小城市長江里口秀次 玄海町長脇山伸太郎 大町町長水川一哉 白石町長田島健一
長崎	5	新上五島町長江上悦生
熊本	5	
大分県	11	津久見市長川野幸男
宮崎	6	木城町長半渡英俊 椎葉村長椎葉晃充
鹿児島	9	指宿市長豊留悦男 垂水市長尾脇雅弥 瀬戸内町長鎌田愛人 与論町長山元宗
沖縄	1	
合計	581	

(注) 出席者には、功労者表彰受賞者を含む。



大会の様子



大会の様子



足立敏之副会長（参議院議員） 懇親会挨拶



五道仁実水管理・国土保全局長 懇親会挨拶



懇親会の様子

協会だより

## 令和元年度理事懇談会開催

令和元年度理事懇談会が令和元年11月5日(火)12時から、千代田区平河町の砂防会館別館シェーンバツハサボー 2 階の特別会議室で開催されました。

### 1. 出席者

協会長 菅原副会長（喜茂別町長） 藤芳副会長  
太田理事（いすみ市長） 末松理事（鈴鹿市長）  
日裏理事（印南町長） 速水理事（雲南市長）  
池田理事代理（津野町川上副町長） 虫明理事  
奥野理事 上総理事 富田理事 松田理事  
堀内監事（富士吉田市長） 藤澤監事（生坂村長）  
野田監事

### 2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

岩田美幸 様

### 3. 議 題

令和元年度災害復旧促進全国大会について

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局岩田防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされました。



協会長



役員の皆様



岩田防災課長挨拶



役員の皆様

